

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」は、このたび、第167期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第167期末(2019年10月10日)	
基準価額	1,776円
純資産総額	221,431百万円
第162期～第167期	
騰落率	△11.1%
分配金(税引前)合計	120円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式



作成対象期間:2019年4月11日～2019年10月10日

第162期(決算日 2019年 5月10日) 第165期(決算日 2019年 8月13日)

第163期(決算日 2019年 6月10日) 第166期(決算日 2019年 9月10日)

第164期(決算日 2019年 7月10日) 第167期(決算日 2019年10月10日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214(営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

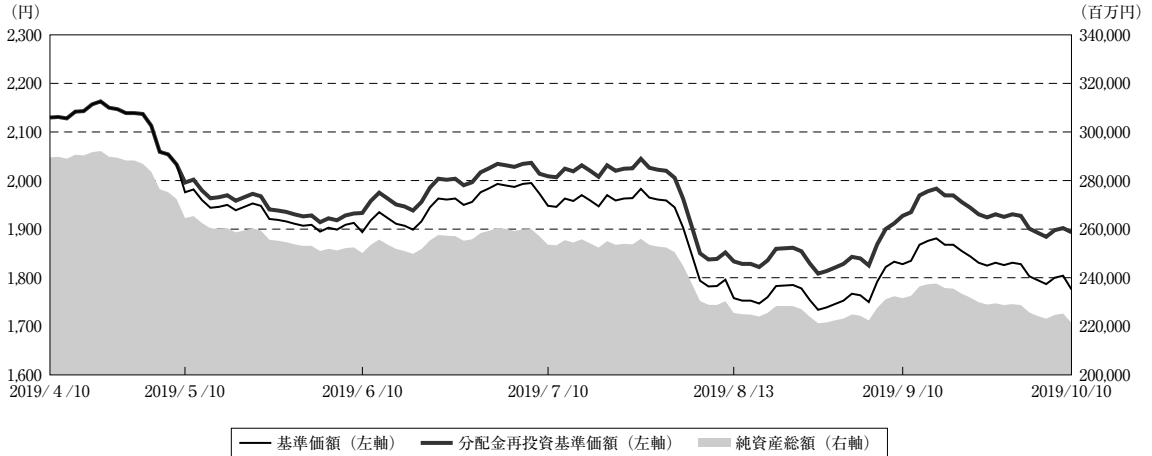
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年4月11日～2019年10月10日）



第162期首：2,130円

第167期末：1,776円（既払分配金（税引前）：120円）

騰落率：△11.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・米中貿易交渉に対する不透明感や交渉の長期化による世界経済の減速懸念から組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して軟調となったこと。

1 万口当たりの費用明細

（2019年4月11日～2019年10月10日）

項目	第162期～第167期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 11	% 0.577	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.006	(b) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	11	0.583	
作成期間中の平均基準価額は、1,922円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

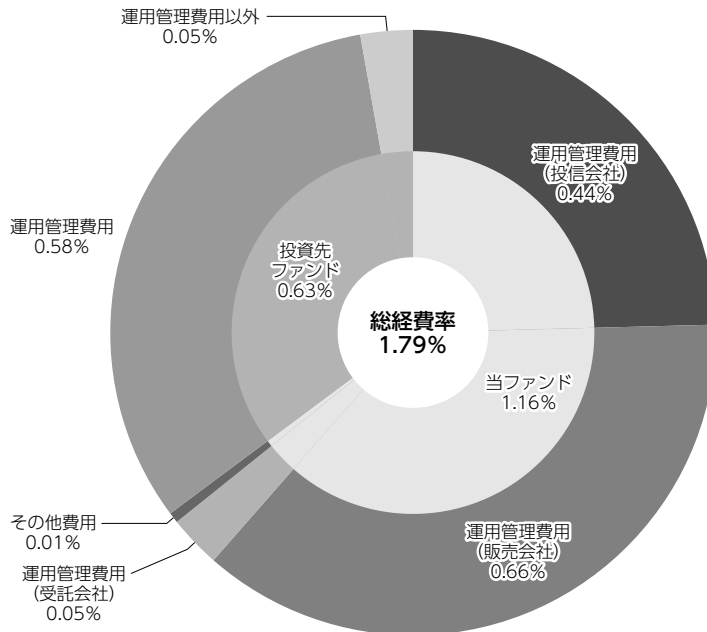
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.79
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

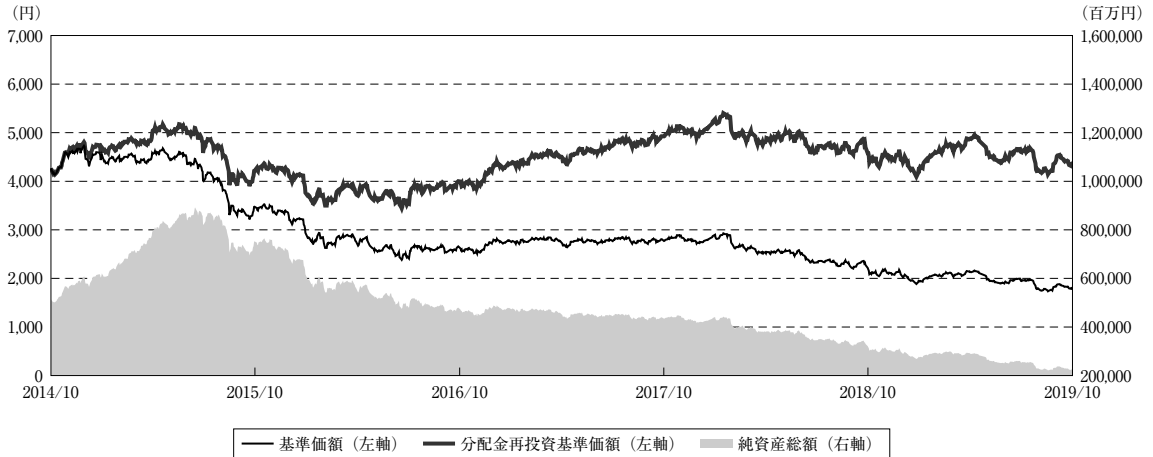
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年10月10日～2019年10月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年10月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年10月10日 期初	2015年10月13日 決算日	2016年10月11日 決算日	2017年10月10日 決算日	2018年10月10日 決算日	2019年10月10日 決算日
基準価額 (円)	4,266	3,450	2,617	2,771	2,180	1,776
期間分配金合計(税引前) (円)	—	900	580	420	420	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.2	△6.6	23.3	△7.1	△5.2
純資産総額 (百万円)	512,713	747,383	471,742	434,054	315,975	221,431

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

投資環境

（2019年4月11日～2019年10月10日）

当作成期中のアジア・オセアニア地域の株式市場は米中貿易交渉に関する報道に一喜一憂する展開が続きました。貿易交渉に対する不透明感や長期化懸念などを背景に世界経済減速の兆候が確認された一方で、欧米の中央銀行が緩和的な金融政策への転換姿勢を示したことが株式市場を下支えする要因となりました。2019年5月には米国が対中関税の引き上げを発表し、それに対して中国が報復措置として追加関税を発表したことが嫌気され、下落しました。6月には欧米の中央銀行が緩和姿勢を示したことなどを好感して買戻しの動きが見られましたが、8月には米国が新たな対中関税の発動を発表するなど米中関係の悪化が懸念され株価は再び下落しました。その後は米中の10月に向けた閣僚級協議が中止とならなかったことや中国が矢継ぎ早に景気対策を発表したことなどが好感されて株価は反発する場面もありましたが、通期では下落して作成期末を迎えました。

アジア・オセアニア地域の通貨は、米中貿易交渉の長期化が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念から円が買われ、多くのアジア・オセアニア地域の通貨は円に対して下落しました。

国内短期金融市場は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの継続を背景に、短期金利が低水準で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年4月11日～2019年10月10日）

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、オーストラリアなどを引き上げる一方、中国（香港上場）などを引き下げました。セクター別では、一般消費財・サービスなどを引き上げる一方、資本財・サービスなどを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年4月11日～2019年10月10日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2019年4月11日～2019年10月10日）

当ファンドは、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を行います。収益分配は主として配当等収益等から行います。ただし、3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。

当作成期間におきましては、主に配当等収益等を原資として、第162期から第167期までの各決算時に1万口当たり20円（税引前）、合計で120円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2019年4月11日～ 2019年5月10日	2019年5月11日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年10月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 1.002%	20 1.045%	20 1.016%	20 1.125%	20 1.082%	20 1.114%
当期の収益	1	10	15	5	6	2
当期の収益以外	18	9	5	14	13	17
翌期繰越分配対象額	1,341	1,331	1,326	1,312	1,298	1,281

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

アジア・オセアニア地域の株式は、米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安な水準にあると考えられることや中国政府による財政政策、中国人民銀行（中央銀行）による金融政策などが経済のけん引役になると考えられることから、堅調な動きになると予想します。

国内短期金融市場は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りは低水準で推移すると考えます。

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安な水準にあると思われます。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐える投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるといふ投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

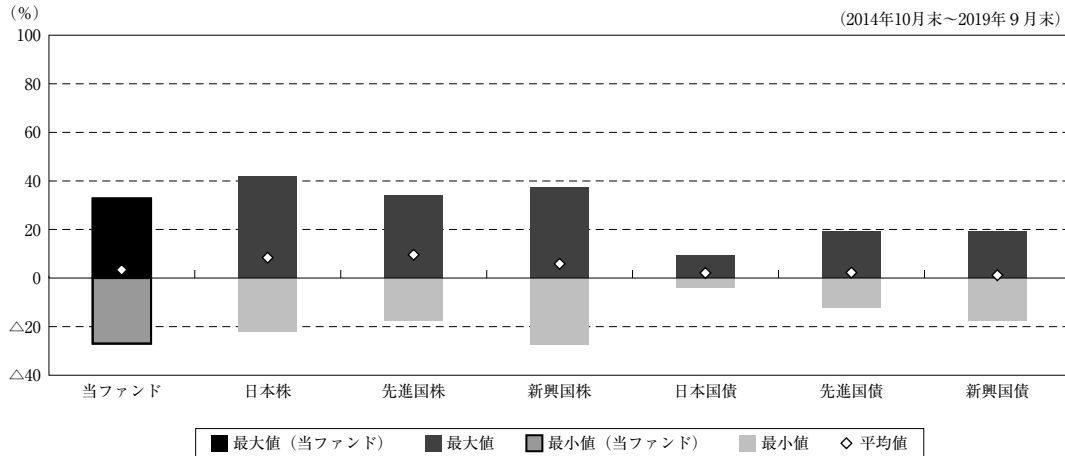
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年10月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	当ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用） ○日本マネー・マザーファンド
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資します。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
	日本マネー・マザーファンド	安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として配当等収益等から行います。 3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△27.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.4	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年10月10日現在)

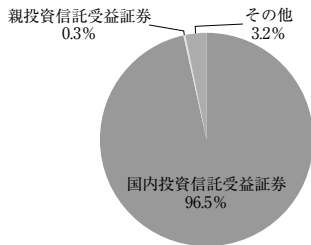
○組入上位ファンド

銘柄名	第167期末
	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	96.5
日本マネー・マザーファンド	0.3
組入銘柄数	2銘柄

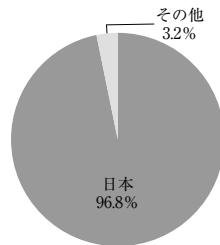
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

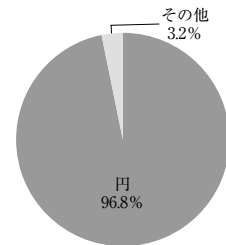
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

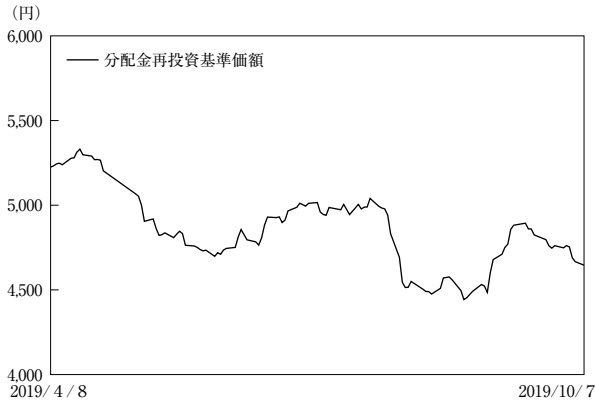
項目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末
	2019年5月10日	2019年6月10日	2019年7月10日	2019年8月13日	2019年9月10日	2019年10月10日
純資産総額	264,564,299,710円	250,126,205,132円	253,578,084,332円	225,462,445,849円	231,590,073,679円	221,431,542,529円
受益権総口数	1,338,613,243,321口	1,320,412,024,984口	1,301,797,012,363口	1,282,343,498,929口	1,266,971,841,428口	1,246,464,438,070口
1万口当たり基準価額	1,976円	1,894円	1,948円	1,758円	1,828円	1,776円

(注) 当作成期間（第162期～第167期）中における追加設定元本額は28,346,241,385円、同解約元本額は141,677,546,691円です。

組入上位ファンドの概要

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年4月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月9日～2019年10月7日)

項目	第162期～第167期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.301	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、4,796円です。
(投信会社)	(13)	(0.273)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	
(受託会社)	(1)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	2	0.049	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の 平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.045)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	2	0.042	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(2)	(0.042)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用	1	0.027	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益 権口数
(保管費用)	(1)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
合計	19	0.419	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

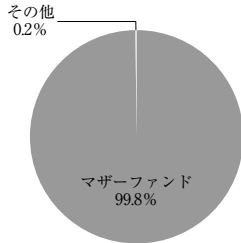
【組入上位ファンド】

（2019年10月7日）

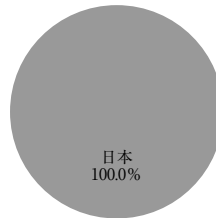
ファンド名	第167期末
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

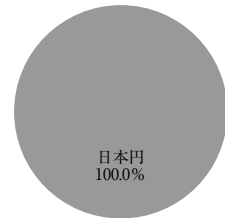
【資産別配分】



【国別配分】



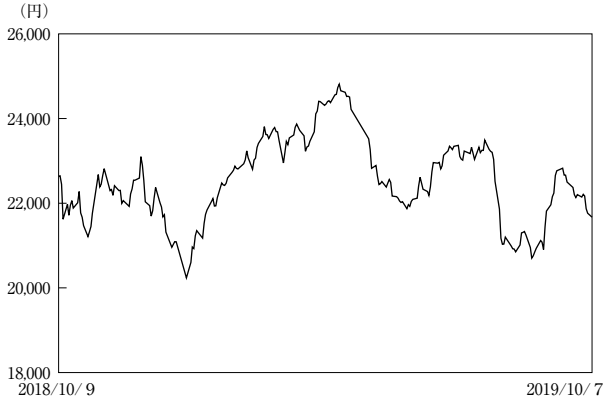
【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

参考情報：イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの組入資産の内容
【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月10日～2019年10月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 22	% 0.097	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、22,524円です。
(株式)	(21)	(0.092)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(b) 有価証券取引税	17	0.078	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(17)	(0.077)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	15	0.067	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託管理事務に係る手数料 余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
(その他1)	(0)	(0.000)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	54	0.242	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

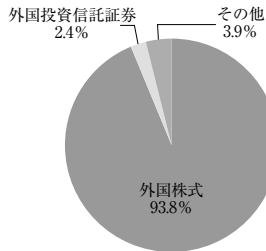
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

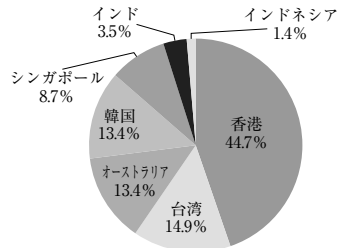
(2019年10月7日)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Tencent Holdings Ltd	メディア・娯楽	香港ドル	香港	6.3
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.3
3	Samsung Electronics Co Ltd-Pref	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	4.3
4	China Construction Bank Corporation	銀行	香港ドル	香港	3.4
5	China Mobile Ltd	電気通信サービス	香港ドル	香港	2.5
6	CK Hutchison Holdings Ltd	資本財	香港ドル	香港	2.3
7	China Merchants Bank Co Ltd-H	銀行	香港ドル	香港	2.3
8	DBS Group Holdings Ltd	銀行	シンガポールドル	シンガポール	2.1
9	United Overseas Bank Ltd	銀行	シンガポールドル	シンガポール	2.1
10	China Petroleum & Chemical-H	エネルギー	香港ドル	香港	2.1
	組入銘柄数		63銘柄		

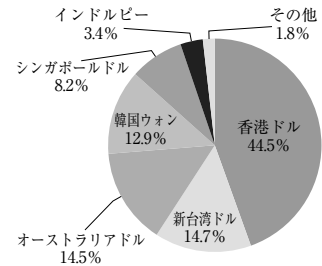
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年10月7日現在のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

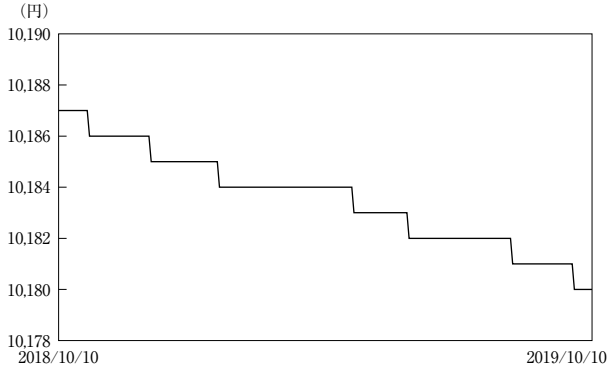
(注) 組入上位10銘柄、国別配分の国・地域は、株式が上場されている主要な金融商品取引所の所在国・地域を記載しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,183円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

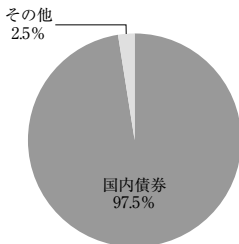
【組入上位10銘柄】

(2019年10月10日現在)

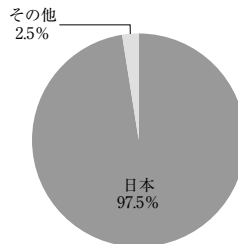
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 第340回政府保証道路債券	特殊債券	円	日本	14.8
2 第14回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	14.8
3 第12回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	14.8
4 第6回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	14.7
5 第203回政府保証預金保険機構債	特殊債券	円	日本	14.7
6 第30回政府保証日本政策金融公庫債券	特殊債券	円	日本	8.8
7 第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	7.4
8 第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	7.4
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数			8銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

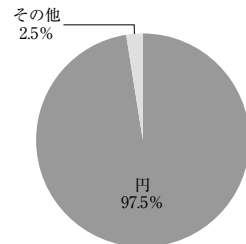
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。